

**Chordia
Therapeutics**
190A・100株
6月14日
東証グロース上場

「日本発」「世界初」の抗がん薬上市を目指す創薬ベンチャー

RNA制御ストレスを標的とするがん治療薬の開発等を手掛ける。武田薬品工業<4502>出身の現代表取締役三宅洋氏が独立し、2017年設立。現在、合計5つのパイプラインを保有しており、そのうちMALT1阻害薬CTX-177は小野薬品工業<4528>に導出。

昨年9月に上場を予定していたが、IPO市場の悪化を理由に延期した経緯がある。その際の想定発行価格は150円。今回は価格水準をほぼ据え置き、公開規模をほぼ半減させての再チャレンジとなる。前回ベンチャーキャピタル保有株式の半数近くが公開価格の1.5倍以上でロックアップ解除という条件になっていたのに対し、今回は価格解除条項なしのロックアップ条件へ変更され、需給面への懸念は前回よりやわらいでいる。

公開規模は15億円前後となる見込み。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	5月28日
ブックビルディング期間	5月30日～6月5日
公開価格決定	6月6日
申込期間	6月7日～6月12日
払込日	6月13日
上場日	6月14日

類似会社PBR	
CANBAS<4575>	3.1倍
オンコリス<4588>	7.8倍
ティムス<4891>	2.7倍

(類似会社いずれも赤字のためPERは計算できないためPBRを記載した)

Chordia Therapeutics

190A・100株

6月14日

東証グロス上場

決算期	業績推移 (百万円・%)					
	事業収益	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2020/8	-	-	▲ 974	-	▲ 976	-
2021/8	800	-	▲ 525	-	▲ 527	-
2022/8	-	-	▲ 1,776	-	▲ 1,779	-
2023/8	2,500	-	225	-	223	-
2024/8予	-	-	▲ 2,278	-	▲ 2,280	-
2024/2 2Q	-	-	▲ 801	-	▲ 802	-
予想EPS/配当	単独：-円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2024年8月期の業績は、事業収益は発生なし(前期は25.0億円)、経常損失が22.7億円(前期は2.2億円の利益)の見通しとなっている。

同社のリードパイプラインであるCTX-712(CLK阻害薬)を中心としたパイプラインの研究開発が順調に進捗している。CTX-712については、新型コロナウイルス感染症への対応が継続している中においても、治験実施医療機関の協力のもとで患者登録を継続したことで、日本における臨床第1相試験の症例登録(2024年2月末時点で合計60症例)を完了させることが出来た。米国における血液がんでの第1/2相臨床試験についても順調に推移しており、2024年2月末時点においては12症例の症例登録を行っており、現在は更なる試験の進捗に向けた活動を行っている。

CTX-177(MALT1阻害薬)については、2020年12月に小野薬品工業<4528>と締結したライセンス契約に基づき、小野薬品工業が米国において再発または難治性の非ホジキンリンパ腫もしくは慢性リンパ性白血病の患者を対象に第1相臨床試験を実施しているところである。

現在非臨床段階にあるCTX-439(CDK12阻害薬)については、臨床試験開始に向けての安全性試験や治験原薬の製造を終え、現在次のフェーズの準備を進めているところである。

特許については、CTX-712の物質特許では、1カ国で追加登録されて、現在50カ国で登録済み、MALT1の物質特許では、2カ国で追加登録されて、現在8カ国で登録済み、CTX-439の物質特許では、1カ国で追加登録されて、現在4カ国で登録済み、GCN2の物質特許では、現在6カ国で登録済みとなっている。

また、CTX-712に関しては、固形がんにおけるバイオマーカー特許(WO2023/190967)が公開されたことに加え、2024年1月に新たな特許出願を行っている。

Chordia Therapeutics

190A・100株

6月14日

東証グロス上場

基本概要

所在地	神奈川県藤沢市村岡東二丁目26番地の1		
代表者名 (生年月日)	代表取締役 三宅 洋 (昭和45年6月25日生)		
設立	平成29年10月12日		
資本金	9000万円 (令和6年5月10日現在)		
従業員数	21人 (令和6年3月31日現在)		
発行済株式数 (上場時)	65,543,800株 (予定)		
公開株式数	公 募	9,100,000 株	売 出 - 株 (オーバーアロットメントによる売出1,365,000株)
想定公開規模	14.7億円～16.7億円 (O A 含む)		
事業内容	RNA制御ストレスを標的とするがん治療薬の開発等		

事業収益構成比率 (2023/8期 実績)

品目	金額		比率	
医薬品事業	2,500	百万円	100.0	%
合 計	2,500	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	野村證券(株)	未定	未定
幹事証券	みずほ証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	極東証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	広田証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	丸三証券(株)	未定	未定
幹事証券	水戸証券(株)	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定

Chordia Therapeutics

190A・100株

6月14日

東証グロス上場

その他情報		
手取金の使途	運転資金として同社が自社で臨床試験を実施している抗がん薬化合物CTX-712（CLK阻害薬であり、現時点での主要適応がん種は、急性骨髄性白血病、骨髄異形成症候群および卵巣がん）にかかる開発業務委託費用に充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分（推定）	-社 -株（売出し・保有期間などの制限があるもの以外）	
直近有償第三者割当	年月日	2022年5月13日
	割当先	日本グロースキャピタル投資法人、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、シオノギファーマ(株)、New Life Science1号投資事業有限責任組合、京大ベンチャーNVCC2号投資事業有限責任組合
	発行価格	237円 ※株式分割を考慮済み

大株主上位10者とロックアップ		
株主名	持株比率	ロックアップ
武田薬品工業（株）	14.71%	90日間
イノベーション京都2016投資事業有限責任組合	12.38%	90日間
New Life Science 1号投資事業有限責任組合	10.27%	90日間
日本グロースキャピタル投資法人	7.86%	90日間
ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合	7.18%	90日間
当社従業員17名	6.67%	90日間
MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合	6.55%	90日間
三菱UFJライフサイエンス1号投資事業有限責任組合	6.19%	90日間
三宅 洋（社長）	6.12%	360日間
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	5.24%	90日間

■ 銘柄紹介

同社は、新規抗がん薬の市販を目指して研究開発を行う創薬ベンチャー企業である。医療ニーズ(アンメットメディカルニーズ)の高いがん領域で、新しい作用を有する低分子の画期的医薬品(ファーストインクラス)の研究開発が主要な事業の内容である。同社がマネジメントと研究業務(探索研究、前臨床研究、臨床研究)、特に候補化合物の探索、評価、最適化、臨床試験に集中し、外部協力先が得意な業務、中でも基礎研究、原薬及び製剤の製造、流通・販売などは各外部協力先に委託するという形を取ってビジネスを進めている。創薬事業においては様々な専門性の高い作業や過程があり、また長い開発期間と多額の研究開発費用が必要である。

同社は、効率的な創薬事業を実現するために、大学や公的機関、事業補完性のある企業、製薬会社などと積極的に共同研究やライセンス提携などの協業を行い、より短い期間で効率的に新しい抗がん薬の創出に取り組んでいる。同社における事業提携の基本戦略は、パイプライン(開発プログラム)の医薬品として市販される蓋然性が高まったタイミングで日本国外の販売権についてライセンス交渉を行う事である。第2相臨床試験の成功確率が最も低いという報告があり、第2相臨床試験が成功してパイプラインが医薬品として市販される蓋然性が高まったタイミングは、パイプラインの価値が高くなるタイミングと同社は考えている。そのため事業提携の基本戦略としては第2相臨床試験の結果を確認できるタイミングで行うことが最適であると同社では考えている。

パートナー企業の選定基準としては、(1)パートナー企業の臨床開発戦略立案力、(2)パートナー企業の臨床開発に関する資金力、(3)同社のパイプラインの理解力、(4)パートナー企業内での同社のパイプラインの優先順位などを基準に選定を行う。

同社は現在、2つの臨床パイプライン(CLK阻害薬、MALT1阻害薬)に加えて、1つの前臨床研究段階のパイプライン(CDK12阻害薬)、探索研究段階のパイプライン2つ(GCN2阻害薬、新規パイプライン)、合計5つのパイプラインを保有している。そのうちMALT1阻害薬は全世界での開発及び商用化の権利を小野薬品工業<4528>に導出しているが、その他のパイプラインは全世界での権利を同社が有している。

同社が得る収入は、当面の間は、ライセンス契約に基づく提携企業からの収入を想定している。ライセンス契約の収入には、「契約一時金」「開発マイルストーン収入」「販売マイルストーン収入」「ロイヤリティ収入」がある。また、同社は自社でも製造や販売する体制を構築することを視野にいれてパートナー企業との戦略的提携を進めているため、今後のビジネスの進展により自社で製品を販売して得る収入も想定している。同社は、2020年12月に小野薬品工業との間で全世界におけるCTX-177の独占的ライセンス契約を締結した。この契約に基づき、2020年12月に8億円の契約一時金を受け取っている。

また、2023年2月には初回開発マイルストーンとして25億円を受け取っている。今後、開発が順調に進んだ場合には、さらなる開発マイルストーン収入を受け取るだけでなく、申請・承認された後で販売マイルストーン収入やロイヤリティ収入を受け取る事ができる。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp